

平成 28 年 6 月 17 日



第 21 期 決 算 公 告

東京都目黒区青葉台三丁目 6 番 28 号
株式会社アイ・エム・ジェイ
代表取締役社長 竹内 真二

貸 借 対 照 表

平成 28 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,145,123	流動負債	1,767,167
現金及び預金	3,130,462	買掛金	710,174
受取手形	75,941	リース債務	1,914
売掛金	2,351,574	未払金	84,359
仕掛品	201,985	未払費用	137,335
貯蔵品	75	未払法人税等	232,026
前払費用	102,799	前受金	85,867
繰延税金資産	155,218	預り金	43,366
その他	127,527	賞与引当金	303,867
貸倒引当金	△ 462	受注損失引当金	47,413
固定資産	1,091,864	その他	120,843
有形固定資産	202,823	固定負債	5,313
建物	96,978	リース債務	5,313
車両運搬具	817		
工具、器具及び備品	98,426	負債合計	1,772,480
リース資産	6,600	(純資産の部)	
無形固定資産	79,335	株主資本	5,424,040
ソフトウェア	66,219	資本金	4,310,460
ソフトウェア仮勘定	13,115	利益剰余金	1,113,580
投資その他の資産	809,706	利益準備金	91,623
投資有価証券	83,450	その他利益剰余金	1,021,956
関係会社株式	218,848	繰越利益剰余金	1,021,956
出資金	11,007	評価・換算差額等	40,466
関係会社出資金	1,406	その他有価証券評価差額金	40,466
繰延税金資産	14,260		
敷金及び保証金	477,557	純資産合計	5,464,507
その他	27,149		
貸倒引当金	△ 23,972	負債・純資産合計	7,236,988
資産合計	7,236,988		

損 益 計 算 書

〔 自：平成 27 年 4 月 1 日
至：平成 28 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		10,410,545
売 上 原 価		8,231,155
売 上 総 利 益		2,179,389
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,534,114
営 業 利 益		645,275
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	1,889	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,750	
未 払 配 当 金 除 斥 益	1,408	
そ の 他	331	5,378
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	334	
為 替 差 損	58	393
経 常 利 益		650,261
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2	2
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	536	
関 係 会 社 整 理 損	479	1,016
税 引 前 当 期 純 利 益		649,247
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	306,987	
法 人 税 等 調 整 額	△ 23,910	283,077
当 期 純 利 益		366,170

株主資本等変動計算書

〔 自：平成 27 年 4 月 1 日
至：平成 28 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合 計			
平成 27 年 4 月 1 日残高	4,310,460	91,623	655,786	747,410	5,057,870	78,157	5,136,027
事業年度中の変動額							
当期純利益			366,170	366,170	366,170		366,170
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						△ 37,690	△ 37,690
事業年度中の変動額合計			366,170	366,170	366,170	△ 37,690	328,479
平成 28 年 3 月 31 日残高	4,310,460	91,623	1,021,956	1,113,580	5,424,040	40,466	5,464,507

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし、有限責任事業組合等への出資を行うに際して、有限責任事業組合財産の持分相当額を「出資金」として計上しております。

(2) たな卸資産

① 仕掛品 個別評価による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～15年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（2年～5年）を償却期間としております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる受注業務について、当該損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事
工事完成基準

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(4) 記載金額の表示

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 474,817千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	25,147千円
短期金銭債務	6,484千円

3. 受注損失引当金
損失が見込まれる受注制作に係る仕掛品と受注損失引当金は相殺せず両建てで表示しております。
損失の発生が見込まれる受注制作に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は、15,003千円であります。

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引高	
売上高	480,327千円
売上原価	92,841千円
販売費及び一般管理費	13,212千円

2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 47,413千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	83,645株
------	---------

2. 配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額
該当事項はありません。

 - (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金否認	93,773千円
未払事業税否認	17,190千円
貸倒損失否認	1,942千円
貸倒引当金否認	7,482千円
受注損失引当金否認	14,631千円
減価償却限度超過額	26,875千円
資産除去債務否認	8,675千円
投資有価証券等評価損否認	39,999千円
子会社株式調整額	13,066千円
その他	31,893千円
計	<u>255,531千円</u>
評価性引当額	<u>△68,630千円</u>
繰延税金資産計	<u>186,900千円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△16,353千円
その他	△1,068千円
計	<u>△17,421千円</u>
繰延税金負債計	<u>△17,421千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>169,479千円</u>

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は24,572千円減少し、法人税等調整額が25,491千円、その他有価証券評価差額金が918千円、それぞれ増加しております。

VI. リース取引に関する注記

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

障害者雇用のための設備であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1 年 内	555,622千円
1 年 超	972,338千円
合 計	1,527,960千円

VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、営業活動によって獲得した資金をもって事業運営を行うことを原則としております。また、余剰資金につきましては、合理的な理由がある場合を除いて、原則として安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、信用調査資料等により取引先の信用力を適正に評価し、取引の可否を決定しております。

敷金及び保証金は、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、賃貸借契約締結時に差入先の信用状況を把握するとともに、入居後も定期的に信用状況を把握することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に発行体(企業)の財務状況等を把握することにより管理を行っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては、適宜、資金繰表を作成、更新するなどの方法により当該リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,130,462	3,130,462	—
(2) 受取手形	75,941		
貸倒引当金(※)	△ 15		
	75,926	75,926	—
(3) 売掛金	2,351,574		
貸倒引当金(※)	△ 445		
	2,351,129	2,351,129	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	83,450	83,450	—
(5) 敷金及び保証金	477,557	371,573	△ 105,984
資 産 計	6,118,526	6,012,542	△ 105,984
(1) 買掛金	710,174	710,174	—
負 債 計	710,174	710,174	—

(※)受取手形、売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（ア）現金及び預金、（2）受取手形、（3）売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

時価について株式は、取引所の価格によっております。

（5）敷金及び保証金

将来キャッシュフローをその発生が見込まれる期間に対応する適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

（1）買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

内 容	貸借対照表計上額
関係会社株式	218,848
出 資 金	11,007
関係会社出資金	1,406

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（4）投資有価証券」には含めておりません。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (3) 兄弟会社等
該当事項はありません。
- (4) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

IX. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 65,329円76銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 4,377円67銭 |

X. 重要な後発事象に関する注記

(子会社株式の売却)

当社子会社である株式会社エム・フィールドの全株式について、平成28年3月16日の取締役会にて株式譲渡契約書を締結することを決議し、平成28年4月1日付で当該契約を締結し、株式の売却が完了しました。

1. 株式売却の理由

当社はデジタルマーケティング事業の展開を進めていますが、当社との事業シナジーが薄いため、本件株式売却の判断に至りました。

2. 売却する相手会社

カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社

3. 売却の時期

平成28年4月1日

4. 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

名称：株式会社エム・フィールド

事業内容：SE業務、コンサルティング・営業業務の管理

当社との取引内容：SE業務の委託

5. 売却する株式の株式数、売却価格、売却損益及び売却後の持分

売却する株式数：1,000株

売却価格：423,481千円

売却損益：204,632千円（翌事業年度に特別利益に計上予定）

売却後の持分：－%